

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		昭和35年～	
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり
	小項目	施策	05 住宅
事務事業名		03	宅地造成分譲事業
根拠法令・例規等		備前市宅地分譲規則	
担当課(室)		都市整備課	
職・氏名		住宅政策係長 万波 文雄	
電話		0869-64-1851	
このシート作成に要した時間		1.5 時間	

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	宅地購入希望者
目的(何のために)	ライフスタイルの多様化や価値観の細分化などにより変化する住宅需要に対応し、定住化の促進を図る。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	一区画でも多く販売することにより、定住人口を増やす。

事業の実績			
細事業名	事業の説明	優先度	
住宅用地造成事業	宅地分譲事業特別会計で管理している用地の内、未整備地を造成する事業です。現在、未分譲地は1ヵ所です。平成22年度から造成の整備が可能となりましたが、いつ整備に着手するかは未定です。整備する前に未整備地から撤去する残土の量を把握することから始める必要があります。		
宅地用地維持管理事業	当事業では分譲地のメンテナンス及び販売を行いません。平成22年度末で、整備済の未売却の分譲地は5団地10区画となっています。必要に応じて土地の鑑定を行い、区画の価格を適正に変更したり、広告を出して販売を促進します。平成21年度は日生地域で2区画を販売し、第2工区が完売となりました。土地鑑定を平成20年12月に行ったため、21年度には行いませんでした。PRも市のホームページでのみ行い、広告は出しませんでした。		

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
決算額	直接事業費		1,606	242	1,524
	必要人員(人件費)	千円	0.07人	650	442
	事業費		2,256	684	1,752
	国県支出金		1,927		
	受益者負担		55,534	36,672	34,794
	繰入金	千円			525
その他()					
一般財源			-55,205	-35,988	-33,567
受益者負担比率	%		2461.6%	5361.4%	1986.0%
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	結果指標量	事業	4	4	2
	対前年比	%	-	100.0%	50.0%
	活動コスト	円	1,454,470	241,848	1,524,396
	単位当たりコスト		363,618	60,462	762,198

事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
累計販売区画数	目標値(A)	105	105	105	86
	実績値(B)	79	83	85	到達目標値
	達成率(B/A)	75.24%	79.05%	80.95%	105
成果指標設定の考え方・式や説明					
(売却済み区画数/販売目標区画数) × 100					

事務事業の評価		評価	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input checked="" type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A-E> C
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A-E> C
有効性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 <A-E> C
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している	

進行年度(H22年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	H21年度に日生地域の第2工区が2区画売れ、完売した。残りの分譲地については、つつじが丘の分譲地16区画と4団地で4区画の20区画となった。景気の後退が著しく分譲地の販売が難しい状況であるが、1区画以上の販売を目指す。情報収集を行い、各分譲地のPRに努める。					

総合評価	
市が整備した分譲地の早期の売れは資金の回収という意味でも、定住人口の増加を促進する意味でも重要である。受身の販売には限度があるので、積極的に行動して販売促進に努める必要がある。	評価区分 <A-E> C

平成23年度の方向性及び取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	平成21年度に行った民間企業からの聞き取り調査を継続的に実施するなど情報収集を行う。PR方法も工夫し、広報紙、市のホームページ以外に、有料広告を行うなど販売促進に努め、1区画以上販売する。また、未整備の市有地について、需要調査を実施し、さらに費用対効果を十分に検討しながら、新たな分譲地整備を検討する。					

事業の目的、対象、内容を考えてながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストは留意しながら効率性の評価を行って下さい

留意事項
事業の目的やその数値目標を達成するための成果指標